



2022年度（令和4年度）

# 事業計画書

学校法人 法政大学

## I. はじめに

---

本学は、創立 150 周年となる 2030 年を展望した長期ビジョン（HOSEI2030）のもと、2017 年度に「第一期中期経営計画（2018 年度～2021 年度）」を策定し、ビジョン実現に向けた取り組みを進めてきました。

前期理事会の任期最終年度である 2020 年度には、長期ビジョンの主要 4 課題（キャンパス再構築、中長期財政構造改革、ダイバーシティ推進、ブランディング推進）についてルーブリック評価を用いた中間評価をするとともに、第一期中期経営計画についても 3 年間の総括評価を実施しました。これを受けて、2021 年度は、第一期中期経営計画の最終評価を実施し、その上で、2022 年度からの「第二期中期経営計画（2022 年度～2025 年度）」の策定を進めました。第二期中期経営計画の策定にあたっては、「SDGs 等への取り組み」、「ウイズコロナ、ポストコロナに向けて」、「各キャンパスの課題」、「中長期的な財政改革」など、学内外の環境や社会の要請を見据えながら課題を整理し、計画の策定を行いました。

2022 年度は、第二期中期経営計画に掲げた各課題について、具体的な施策を実施し、長期ビジョン（HOSEI2030）の実現に向けて取り組んでいきます。

2020 年春から世界レベルで広がった新型コロナウイルス感染症の拡大以後、本学は、学生教職員の健康と安全の確保と、教育研究の継続の両立を目指し、感染状況の変化に応じて活動方針を決定してきました。2022 年度における授業の実施については、感染防止に十分な注意を払い続けながら、対面での実施を基本とする方針です。ただし、オンラインによっても授業の効果が見込まれる授業は、オンラインを活用するとともに、入国できない留学生や、基礎疾患を有しキャンパスに来られない状況下にある学生には、引き続きオンラインにより受講機会を保障します。

新型コロナウイルス感染症は、現時点でいまだ終息の見通しが立っておらず、本学のみならず、大学を取り巻く環境は、依然不確実性の高い、厳しい状況にあります。本学はこれまで、学生への経済支援やオンライン授業の受講環境整備等、様々な対応策を実行してきました。引き続き必要な対応策を講じていくとともに、これまでのコロナ禍への対応の経験を踏まえ、ポストコロナ時代の大学教育の在り方を検討していきます。

大学は、学校教育法により、教育研究等の状況について、政令で定める期間ごとに、認証機関による評価を受けることとされ、また大学自らが教育研究等について自己点検及び評価を行い、その結果を公表することとされています。本学は、2019 年度に公益財団法人大学基準協会による認証評価を受審し、2020 年 3 月に「大学評価の結果、貴大学は本協会の大学基準に適合していると認定する。」との認定を受けました（認定期間は 2027 年 3 月 31 日まで）。

認証評価では、「法政大学憲章」の公表や、教職員、学生一丸による「自由を生き抜く実践知」の実践、アクティブ・ラーニングの推進などについて評価されたところですが、「学修成果の可視化」など引き続き高度化すべき取り組みもあります。本学は、「HOSEI Hi-DX による個別最適化された学び～法政モデルの実践」が 2020 年度文部科学省「デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン」に採択されました。DX を活用した学修成果の可視化、学生一人ひとりの学びの最適化を実現し、教育のさらなる高度化を進めていきます。

上記のとおり、長期ビジョン（HOSEI2030）の実現に向け、本学は以下のとおり 2022 年度事業計画を策定しました。

## Ⅱ. 2022年度予算編成における基本方針

本学の中長期的な収入・支出の見通しについて、収入面においては、文部科学省による定員管理の厳格化政策のもと、学校法人の主たる収入である学生生徒等納付金の大幅な増額を見込むことは困難な状況です。この状況は今後も続くことが見込まれるため、入学定員を確実に確保していくことは重要であると考えます。また、コロナ禍による志願者動向にも注視が必要です。2021年度学部一般入試は、前年度の同入試の実績に比べ志願者数が減少する結果となりましたが、コロナ禍の影響は大きな要因のひとつであったと考えられます。2023年度入試においても、特に学部一般入試の志願者数想定は、保守的にならざるを得ない状況にあります。

一方、支出面においては、施設・設備の維持・管理・更新等の教育・研究環境整備に要する経費のほか、2022年度においても、コロナ禍への対応として、引き続き施設・設備環境の整備やオンライン授業実施環境の拡充、SA等の留学の中止に伴う代替措置の実施、学生への経済的支援などが想定され、今後も一定の支出規模が続くことが見込まれます。

長期ビジョン（HOSEI2030）では、中長期財政指標として、事業活動収支差額比率10%の確保を掲げています。一方で、2022年度単年度の収支目標としては、上述のとおり厳しい収支状況が見込まざるを得ないことから、基本金組入前当年度収支差額の目標値として、18.9億円（事業活動収支差額比率3.8%相当）を最低水準とすることとし、あわせて全ての事業において、費用対効果や客観的指標等の根拠を重視するとともに、直近の予算執行実績を例年以上に精査し、事業の縮小等を含めた見直しを徹底することとしました。以上により、次の基本方針を掲げ、予算編成を行いました。

### 2022年度予算編成の基本方針

- I 事業活動収支計算において、基本金組入前当年度収支差額の目標値（最低水準）を18.9億円（±2億円）とし、全ての経費について、新型コロナウイルス感染症の影響を想定した上で、費用対効果・予算執行実績を重視した見直しを徹底する。
- II 第二期中期経営計画を着実に実行するため、計画の策定状況を踏まえつつ、予算措置を図る。
- III 減価償却引当特定資産への積み増し（40億円）を行う。

2030年の本学の目指す姿を実現するための諸事業の推進には、多くの財源を必要とします。その財源の捻出のためにも、学生生徒等納付金以外の収入源の拡充、経費削減、スクラップ・アンド・ビルドの徹底等の実現が重要であり、喫緊の課題です。その具体的施策の1つとして、2019年度より「事業評価制度」を導入しています。「事業評価制度」は、新規・既存を問わず、事業について、その実現方法やコストの妥当性、目標に対する成果、本学における必要性等を評価して、事業内容の見直し等の判断に活かすものです。2022年度においても引き続き、当該制度に基づく取り組みを予定しています。

以上により、諸施策・事業の推進と財政の健全性確保の両面を見据え、事業計画に反映していきます。

### Ⅲ. 事業計画の概要

---

#### 1. 重点施策事業

重点施策事業においては、長期ビジョン「HOSEI2030」の実現に向けた具体的な取り組み等を実施します。2022年度に実施する主な事業は、以下のとおりです。

○「データサイエンスセンター事業」

デジタル社会の環境変化に対応でき、社会の課題解決に資する実践知人材の育成のため、2021年9月に新設した「法政大学データサイエンスセンター」の教育プログラムを充実させていきます。

○「HOSEI Hi-DX 事業」

学内システムを有機的に連携させ、「高次元デジタルプラットフォーム」の構築によるシステムの高度化と、その利活用による、個々の学生の個別最適化された学びの実現に取り組みます。

○「オンライン化システム構築」

コロナ禍を踏まえ、さらなる教育の質の向上を目指し、時代に合った新たな授業の実施方法・教育手法を開発します。

○「HOSEI ミュージアムの運営」

「HOSEI ミュージアム」は、本学各キャンパスの空間とデジタル空間を利用し、人・地球社会の持続可能性のための実験場として、本学の学術資源をネットワークするものであり、自校教育等にも活かしていきます。本学の研究・教育資源の収集・保管・展示を通じてブランド発信及び地域や社会貢献を担います。2022年度も引き続き、各種企画、調査、資料収集・保存に取り組みます。

○「研究力強化事業」、「若手研究者公募研究プロジェクト支援事業」

本学の研究活動に係る現状分析、知的財産の権利化及び活用に取り組むとともに、若手研究者支援の仕組みを強化します。

○「男女共同参画アクションプラン」

HOSEI2030 タスクフォースのもと、男女共同参画推進の加速に向けた事業に取り組んでいきます。

#### 2. 特別事業

年次計画に基づいて行う事業について、特別事業と位置付け、事業を実施します。主な事業は、以下のとおりです。

(1) スーパーグローバル大学創成支援事業（SGU事業）

2014年度に文部科学省に採択されたスーパーグローバル大学等事業「スーパーグローバル大学創成支援」では、留学生を対象に大学での学習や将来の仕事に必要な日本語の習得を支援する「日本語教育プログラム(JLP)」、ネイティブスピーカー講師による英語スキルの養成を目的としたプログラム「ERP(英語強化プログラム)」、全ての授業を英語で行う「英語学位プログラム」等、様々な事業を実施しています。2022年度は、海外渡航の動向等を踏まえ、引き続きオンラインでの交流等を充実させるなどの対応を想定しています。コロナ禍においても、グローバル化に向け取り組みを進めていきます。

(2) 建設・修繕事業

大学・付属校の各校地において、建物・設備を快適かつ機能的に維持していくため、年次計画に基づき、空調設備の更新、外壁改修他、各種修繕工事を行っています。2022年度の主な事業は、以下のとおりです。

○市ヶ谷キャンパス外濠校舎薩埵ホール特定天井改修工事

○多摩キャンパス中央監視装置更新工事

○多摩キャンパス 14 号館プール特定天井改修工事、照明更新工事 等

(3) 施設の維持・管理事業

大学・付属校の各校地において、清潔かつ安全な環境で教育研究活動に取り組めるよう、各種施設・設備の清掃、警備等を行っています。2022 年度は、新型コロナウイルス対策に伴う特別清掃に係る対応も引き続き行います。

(4) 奨学金事業

経済的な理由によって就学困難な学生への支援をはじめ、優秀な成績等を収めた学生の奨励、海外留学支援等、学生への奨学・奨励事業を実施します。2022 年度の主な事業は、以下のとおりです。

○高等教育の修学支援新制度（文部科学省）による授業料等減免事業

○法政大学「開かれた法政 21」奨学・奨励金

○新・法政大学 100 周年記念奨学金

○SA 等奨学金

○交換留学生受入れプログラム実施事業 他

(5) ICT 事業

教育・研究活動に欠かすことのできない情報環境について、適切かつ安定した運用を維持していくため、計画的な ICT 環境整備を行っています。2022 年度の主な事業は、以下のとおりです。

○市ヶ谷・多摩・小金井情報教育システム（edu）の運用

○教育学術情報ネットワーク（net2017）の運用

○情報基盤システムの運用

○学習支援システムの運用 他

(6) 単年度事業

単年度において実施する事業の他、2022 年度予算では、新型コロナウイルス感染症の影響により、過年度に予定していた留学が延期または中止となっていた学生への支援を予定しています。具体的には、SA 等留学プログラムの中止に伴う代替措置、交換留学生及び派遣留学生の留学時期延期に係る対応等を行います。

上記、重点施策事業及び特別事業のほか、経常的な事業運営に要する経費について、経常経費として予算計上しています。

## IV. 2022年度における主な事業

「2022年度 事業別予算(概要)」は、資金収支予算書のうち、教育研究経費支出、管理経費支出、施設関係支出及び設備関係支出について、事業ごとに集計したものです(各事業の人件費は除く。)

### 2022年度 事業別予算(概要)

(単位:百万円)

分類	主な事業内容		予算額
重点施策事業	データサイエンスセンター事業、HOSEI Hi-DX事業、オンライン化システム構築、HOSEIミュージアムの運営、研究力強化事業、若手研究者公募研究プロジェクト支援事業、男女共同参画アクションプラン など		381
特 別 事 業	スーパーグローバル 大学創成支援事業	文部科学省補助金採択によるグローバル化推進の強化	122
	建設・修繕事業	(市ヶ谷)外濠校舎薩埵ホール特定天井改修工事、(多摩)中央監視装置更新工事、(多摩)14号館プール特定天井改修工事、照明更新工事 など	2,586
	施設の維持・管理 事業	総合管理委託事業(警備・清掃) など	2,265
	奨学金事業	高等教育の修学支援新制度による授業料等減免事業、法政大学「開かれた法政21」奨学・奨励金、新・法政大学100周年記念奨学金、SA等奨学金、交換留学生受け入れプログラム実施事業 など	2,041
	ICT事業	市ヶ谷・多摩・小金井情報教育システム、教育学術情報ネットワーク(net2017)、情報基盤システム、学習支援システム など	2,256
	補助金事業	経常費補助金(特別補助)による大型設備等運営支援事業 など	167
	広報事業	学生募集に係る入試広報事業 など	187
	後援会事業	後援会からの寄付金収入を伴う事業	109
	その他	上記以外の年次計画に基づく各種事業 (新型コロナウイルス感染症拡大による過年度の留学等中止への対応 など)	1,608
小 計			11,341
経 常 経 費	総長室他	総長室(法人企画・広報)、大学評価室、付属校連携室、教学企画室、ハラスメント相談室、監査室 など	98
	法人本部	総務、人事、卒業生・後援会連携、募金	394
	財務本部	施設保全部、環境センター、経理部、財務企画部	193
	教育支援本部	(大学部)学部・大学院研究科・専門職大学院の運営、リカレント・通信教育センター 入学センター、グローバル教育センター	1,790
		(付属校)中学高等学校、第二中・高等学校、国際高等学校	254
	学生支援本部	学生センター、保健体育センター、キャリアセンター	350
	学術支援本部	研究開発センター、研究所、総合情報センター、図書館、HOSEIミュージアム事務室	1,002
	個別管理事業	上記の経常経費とは区分して、個別に予算管理を行う事業 (光熱水費など)	1,949
小 計			6,030
総 合 計			17,752

(注) 上記の表の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計など数値が計算上一致しない場合がある。なお、以降の表についても同様である。

## V. 2022年度予算の概要

2022年度予算について、その概要をご報告します。

### (1) 資金収支計算

#### 資金収支予算書（総括表）

(収入の部)		(単位：百万円)		
科目	2022年度 予算	2021年度 予算	増減	
学生生徒等納付金収入	39,136	38,802		333
手数料収入	3,046	3,272	△	226
寄付金収入	386	390	△	4
補助金収入	5,329	4,757		572
資産売却収入	1,727	2,611	△	884
付随事業・収益事業収入	373	358		16
受取利息・配当金収入	487	449		38
雑収入	779	1,012	△	233
借入金等収入	3	3		0
前受金収入	6,989	7,100	△	111
その他の収入	3,507	3,504		2
資金収入調整勘定	△ 7,960	△ 7,567	△	393
当年度資金収入合計	53,801	54,691	△	891
前年度繰越支払資金	11,370	11,329		41
収入の部合計	65,171	66,020	△	850

資金収支計算は、当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の内容、並びに当該会計年度における支払資金（現金預金）の収入及び支出のてん末を明らかにすることを目的としたものです。

支払資金の増減に対応する内容は全て収入支出として計上するため、例えば新たな借入も収入（借入金等収入）として計上するなどの特徴があります。

国による修学支援新制度に基づく補助金収入が2021年度予算比3.7億円増になったこと等によりあります。なお、同制度に伴い、同額の奨学費支出（教育研究経費支出）を計上しています。

長期有価証券の満期償還の減により、資産売却収入は2021年度予算比8.8億円の減となりました。

(支出の部)		(単位：百万円)		
科目	2022年度 予算	2021年度 予算	増減	
人件費支出	25,495	26,983	△	1,488
(教・職員人件費、役員報酬)	24,656	25,793	△	1,137
(退職金支出)	839	1,189	△	350
教育研究経費支出	13,592	12,756		836
管理経費支出	1,952	1,770		182
借入金等利息支出	23	27	△	4
借入金等返済支出	377	377		0
施設関係支出	1,412	2,797	△	1,385
設備関係支出	797	598		198
資産運用支出	5,718	6,608	△	890
その他の支出	1,779	1,963	△	184
[予備費]	500	750	△	250
資金支出調整勘定	△ 2,393	△ 1,314	△	1,080
当年度資金支出合計	49,251	53,315	△	4,064
翌年度繰越支払資金	15,920	12,706		3,214
支出の部合計	65,171	66,020	△	850
当年度資金収支差額	4,550	1,376		3,173

2021年度において、単年度の学内年金特別拠出金を計上したこと等により減になりました。

建設・修繕事業における実施予定の工事規模・内容から、2021年度予算比4.3億円の増となったほか、修学支援新制度に伴う奨学費支出が2021年度予算比3.7億円の増となったこと等により、合計では、2021年度予算比8.4億円の増となりました。

建設・修繕事業における実施予定の工事規模・内容から、2021年度予算比13.7億円の減となったこと等によりあります。

長期有価証券の購入減により、資産運用支出は、2021年度予算比8.9億円の減となりました。

2021年度予算に計上していた、コロナ禍での予見できない支出等に対応する予備費2.5億円の減によりあります。  
※2022年度予算編成にあたっては、コロナ禍を想定したうえで予算編成を行っています。

## (2) 活動区分資金収支計算

### 活動区分資金収支予算書

(単位：百万円)

		科 目	金額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	39,136	
		手数料収入	3,046	
		特別寄付金収入	333	
		一般寄付金収入	43	
		経常費等補助金収入	5,279	
		付随事業収入	320	
		雑収入	779	
		教育活動資金収入計	48,936	
		支出	人件費支出	25,495
	教育研究経費支出		13,592	
	管理経費支出		1,952	
	教育活動資金支出計		41,039	
	差引		7,897	
		調整勘定等	581	
	<b>教育活動資金収支差額</b>	<b>8,478</b>		
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	10	
		施設設備補助金収入	50	
		減価償却引当特定資産取崩収入	2,131	
		施設整備等活動資金収入計	2,191	
	支出	施設関係支出	1,412	
		設備関係支出	797	
		減価償却引当特定資産繰入支出	4,000	
		施設整備等活動資金支出計	6,208	
		差引	△ 4,017	
		調整勘定等	162	
	<b>施設整備等活動資金収支差額</b>	<b>△ 3,856</b>		
	<b>小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）</b>	<b>4,622</b>		
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	3	
		有価証券売却収入	1,727	
		立替金回収収入	10	
		貸付金回収収入	3	
		預り金受入収入	286	
		小計	2,028	
		受取利息・配当金収入	487	
		収益事業収入	53	
	その他の活動資金収入計	2,569		
	支出	借入金等返済支出	377	
		有価証券購入支出	1,702	
		退職給与引当特定資産繰入支出	0	
		後援会学生・教育支援引当特定資産繰入支出	15	
		立替金支払支出	10	
		貸付金支払支出	13	
		小計	2,118	
		借入金等利息支出	23	
		その他の活動資金支出計	2,141	
			差引	427
			調整勘定等	0
		<b>その他の活動資金収支差額</b>	<b>427</b>	
	〔予備費〕	500		
	<b>支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額－予備費）</b>	<b>4,550</b>		
	前年度繰越支払資金	11,370		
	翌年度繰越支払資金	15,920		

活動区分資金収支計算は、資金収支計算を「教育活動」、「施設整備等活動」、「その他の活動」の3つの区分に分類し、活動区分ごとに資金の流れを把握することを目的としています。

### (3) 事業活動収支計算

#### 事業活動収支予算書（総括表）

(単位：百万円)

		科目	2022年度 予算	2021年度 予算	増減	
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	39,136	38,802	333	
		手数料	3,046	3,272	△ 226	
		寄付金	376	389	△ 13	
		経常費等補助金	5,279	4,757	522	
		付随事業収入	320	327	△ 7	
		雑収入	779	1,012	△ 233	
		教育活動収入計	48,936	48,560	377	
	事業活動支出の部	人件費	25,638	26,971	△ 1,333	
		(教・職員人件費、役員報酬)	(24,656)	(25,793)	△ 1,137	
		(退職給与引当金繰入額)	(982)	(1,178)	△ 196	
		教育研究経費	18,365	17,800	565	
		(資金収支額)	(13,592)	(12,756)	836	
		(減価償却額)	(4,774)	(5,044)	△ 270	
		管理経費	2,364	2,181	183	
教育活動収支	(資金収支額)	(1,952)	(1,770)	182		
	(減価償却額)	(412)	(411)	1		
	徴収不能額等	0	0	0		
	教育活動支出計	46,367	46,952	△ 585		
	教育活動収支差額	2,569	1,608	961		
	教育活動外収入の部	収入の部	受取利息・配当金	487	449	38
		その他の教育活動外収入	53	31	23	
教育活動外収入計		540	479	61		
支出の部		借入金等利息	23	27	△ 4	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
教育活動外支出計	23	27	△ 4			
教育活動外収支差額	517	452	65			
経常収支差額	3,086	2,060	1,026			
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0	
	その他の特別収入	60	1	59		
	特別収入計	60	1	59		
	支出の部	資産処分差額	30	68	△ 38	
		その他の特別支出	0	0	0	
特別支出計	30	68	△ 38			
特別収支差額	30	△ 66	96			
[予備費]	500	750	△ 250			
基本金組入前当年度収支差額	2,616	1,244	1,372			
基本金組入額合計	△ 1,301	△ 2,661	1,359			
当年度収支差額	1,314	△ 1,417	2,731			
前年度繰越収支差額	△ 40,226	△ 45,642	5,416			
基本金取崩額	0	0	0			
翌年度繰越収支差額	△ 38,912	△ 47,059	8,147			
(参考)						
事業活動収入計	49,536	49,040	496			
事業活動支出計	46,921	47,797	△ 876			
事業活動収支差額比率	5.3%	2.5%				

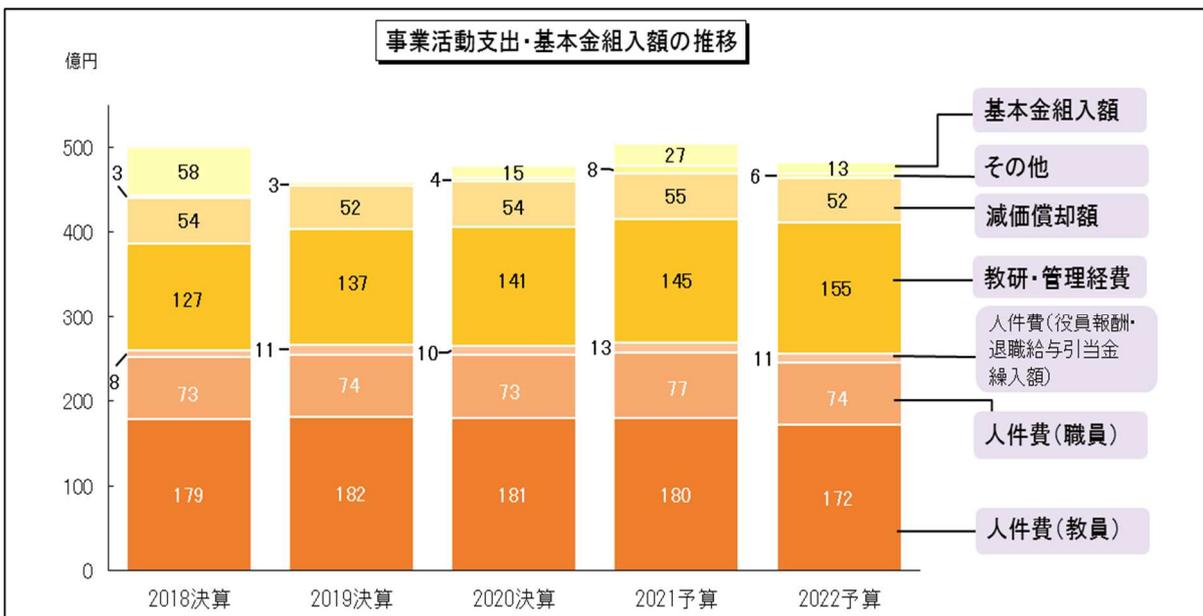
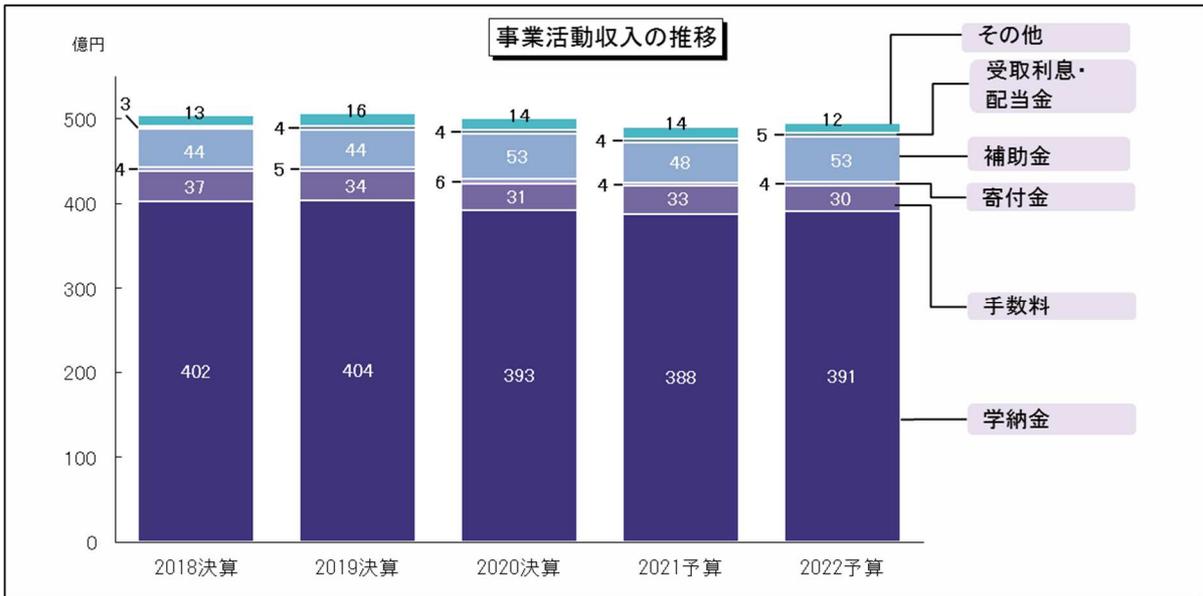
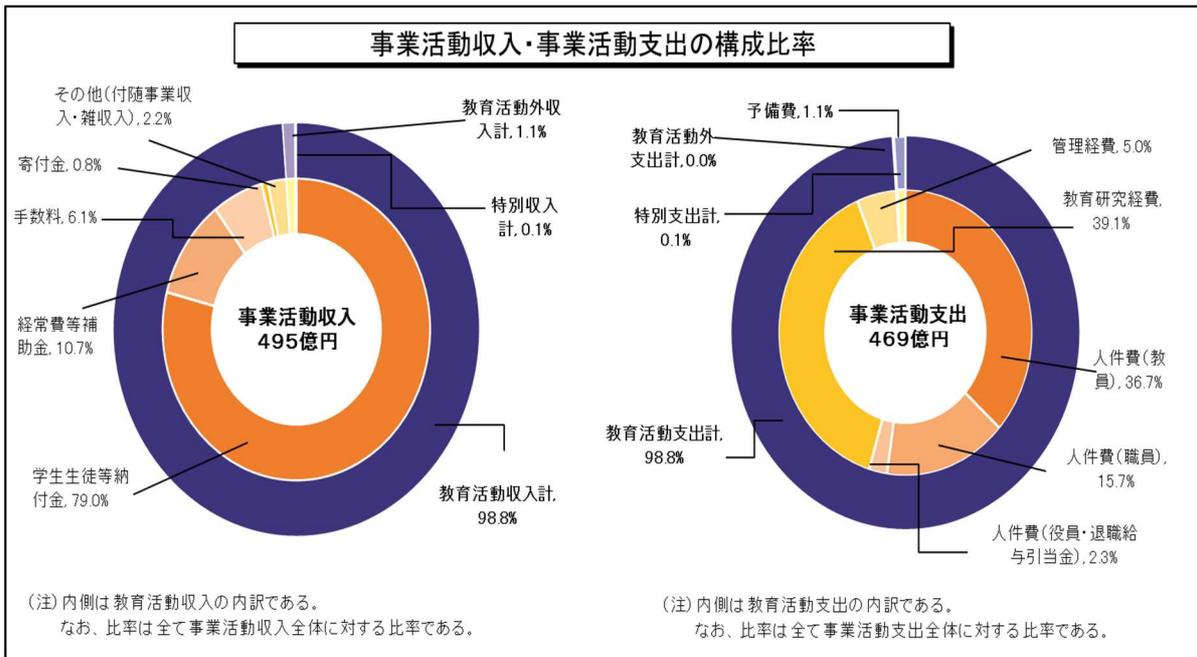
事業活動収支計算は、当年度の事業活動収入・支出の内容を明らかにし、収支の均衡状態を明らかにすることを目的としたものです。

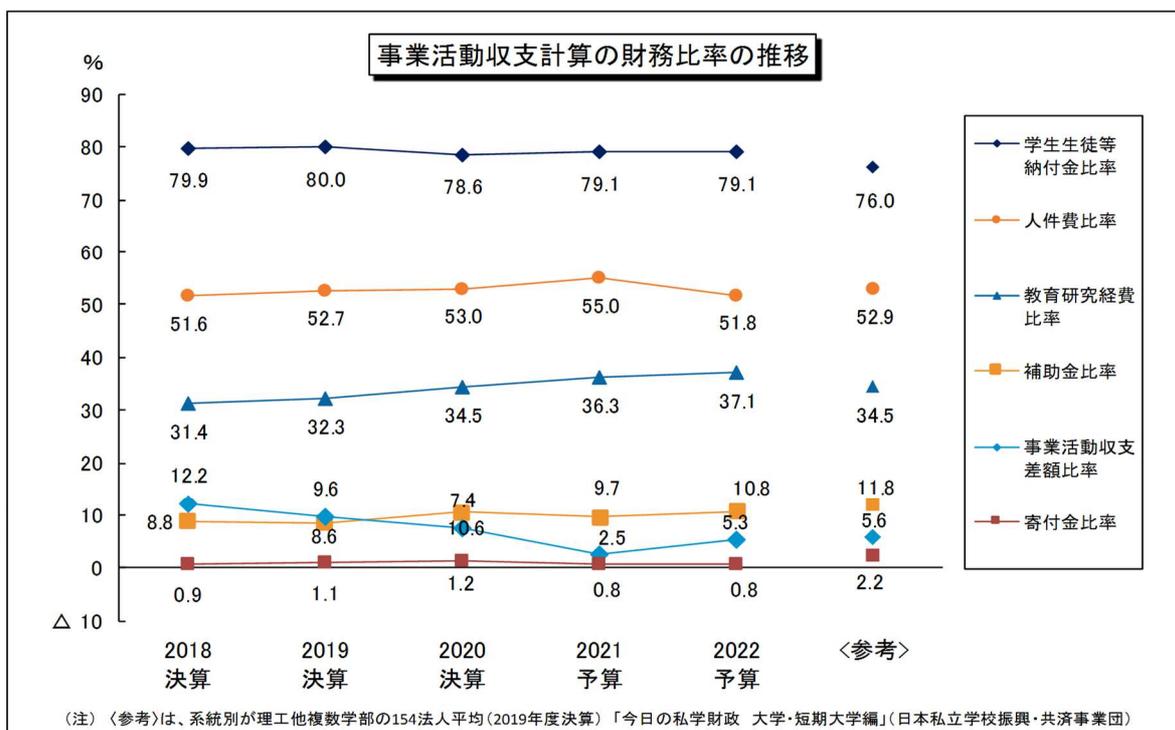
収支を経常的なもの(経常収支は、さらに「教育活動」と「教育活動外」に区分されます)と臨時的なものに区分するため、経常的なもの・臨時的なものそれぞれの収支状況を把握することができます。

主として、教育活動支出において、2021年度に、単年度の学内年金特別拠出金を計上したこと等に伴う人件費(教員・職員人件費・役員報酬)の減により、基本金組入前当年度収支差額は、26.2億円(2021年度予算比13.7億円増)を見込みます。

なお、予算編成の基本方針として、基本金組入前当年度収支差額の最低水準の目標値を18.9億円としておりましたが、2022年度に予定している事務関連システム(ICT事業)のリプレイス費用について、仕様・スペック等の再精査を実施し、事業総額の圧縮を図りました。その他、費用対効果・予算執行実績を重視した予算編成を行った結果、目標値(最低水準)を上回る基本金組入前当年度収支差額を見込みます。

これらにより、事業活動収支差額比率は5.3%を見込みます。





### 財務比率の用語説明 ①(事業活動収支計算)

<p><b>【学生生徒等納付金比率】</b>            学生生徒等納付金は、学校法人の経常収入の中で最大の比重を占める重要な自己財源であり、この比率は、安定的に推移することが経営的には望ましい。</p>	$\text{算出方法} = \frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}(\ast 1)} \times 100$
<p><b>【人件費比率】</b>            この比率が特に高くなると、経常支出全体を大きく膨張させ経常収支の悪化を招きやすい。</p>	$\text{算出方法} = \frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}(\ast 1)} \times 100$
<p><b>【教育研究経費比率】</b>            この経費は学校法人の本業である教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、この比率は高くなるのが望ましい。</p>	$\text{算出方法} = \frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}(\ast 1)} \times 100$
<p><b>【補助金比率】</b>            補助金は、学納金に次ぐ第二の収入財源になっており、この比率は自主財源である学納金やその他の収入が安定している限りにおいて高くなるのが望ましい。</p>	$\text{算出方法} = \frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}} \times 100$
<p><b>【寄付金比率】</b>            寄付金は、重要な収入財源であり、一定水準の寄付金収入が継続して確保されることは、経営安定のためには好ましい。</p>	$\text{算出方法} = \frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}} \times 100$
<p><b>【事業活動収支差額比率】</b>            この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実していることとなり、経営に余裕があるものとみなすことができる。</p>	$\text{算出方法} = \frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}} \times 100$

※1：経常収入＝教育活動収入＋教育活動外収入

## (4) 貸借対照表

### 貸借対照表(推計)

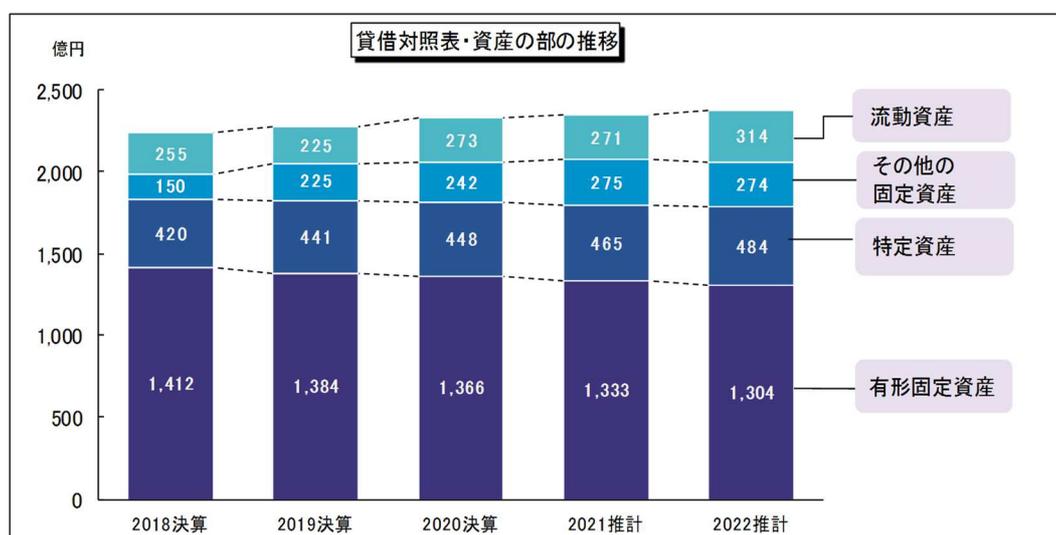
資産の部 (単位:百万円)

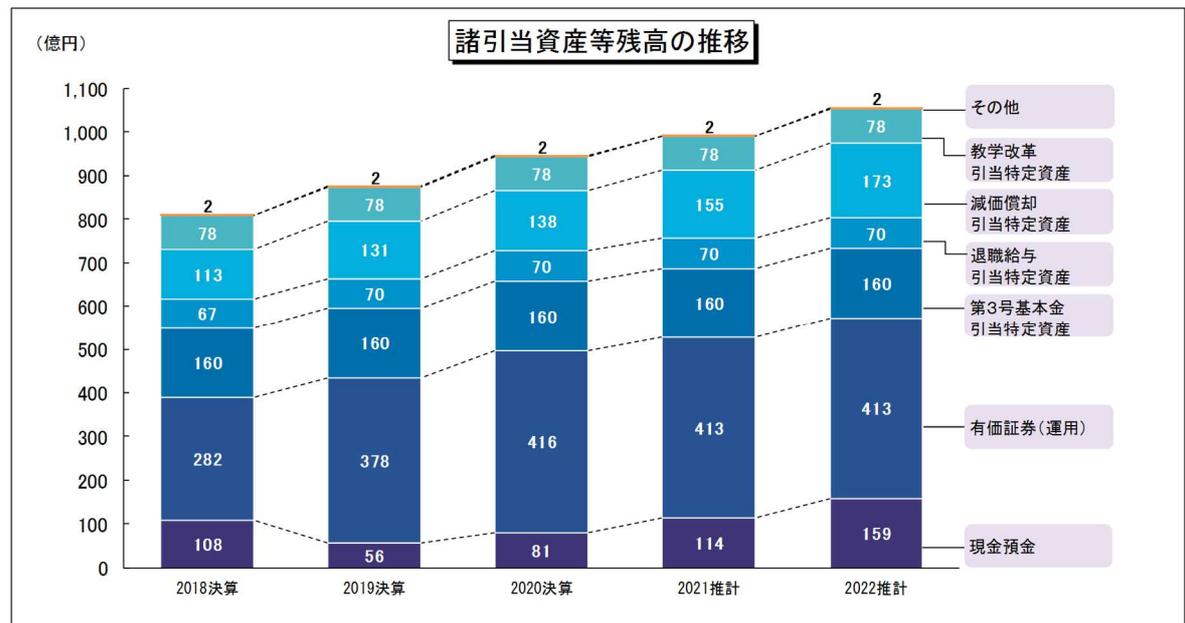
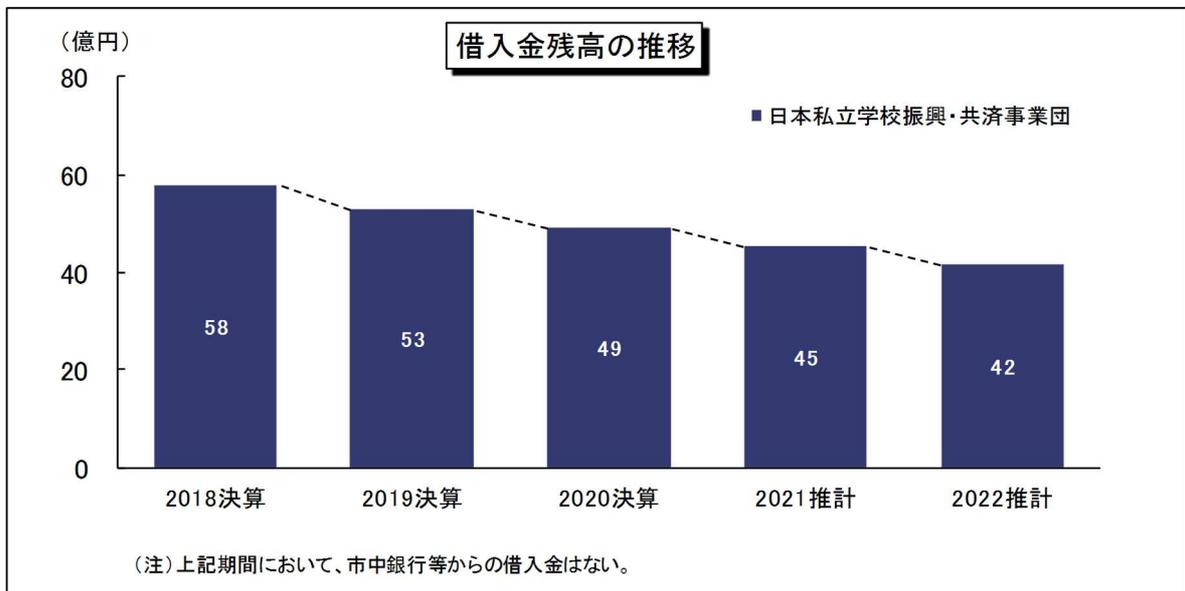
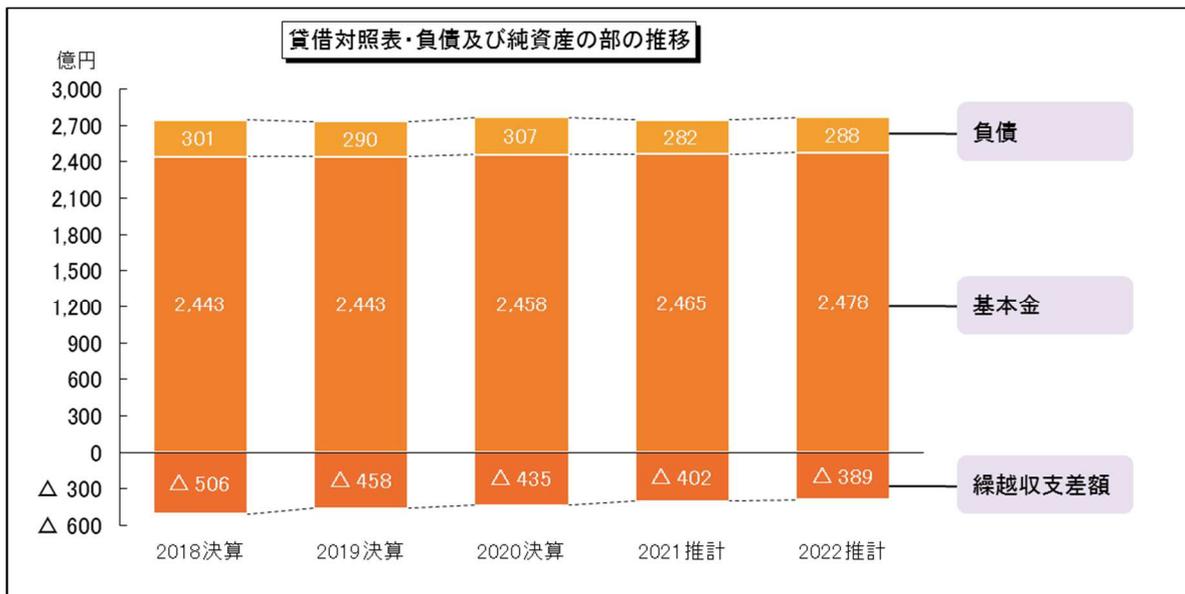
科 目		2022年度末	2021年度末	増 減
資 産	固定資産	206,269	207,326	△ 1,057
	有形固定資産	130,438	133,289	△ 2,850
	特定資産	48,386	46,501	1,885
	その他の固定資産	27,444	27,536	△ 91
	流動資産	31,393	27,080	4,313
合 計		237,661	234,405	3,256

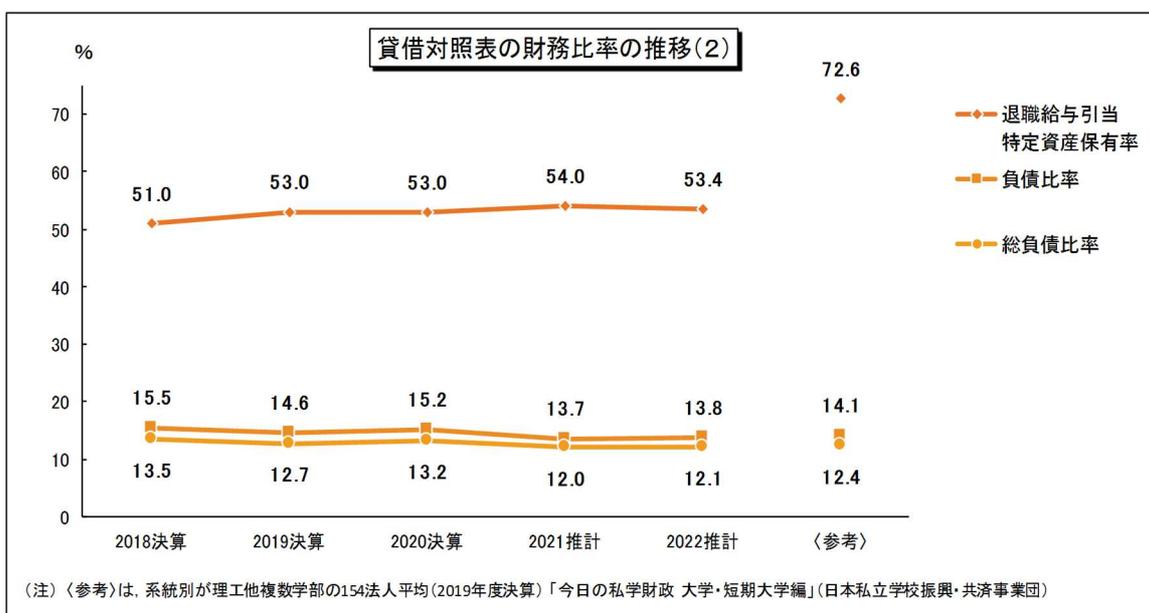
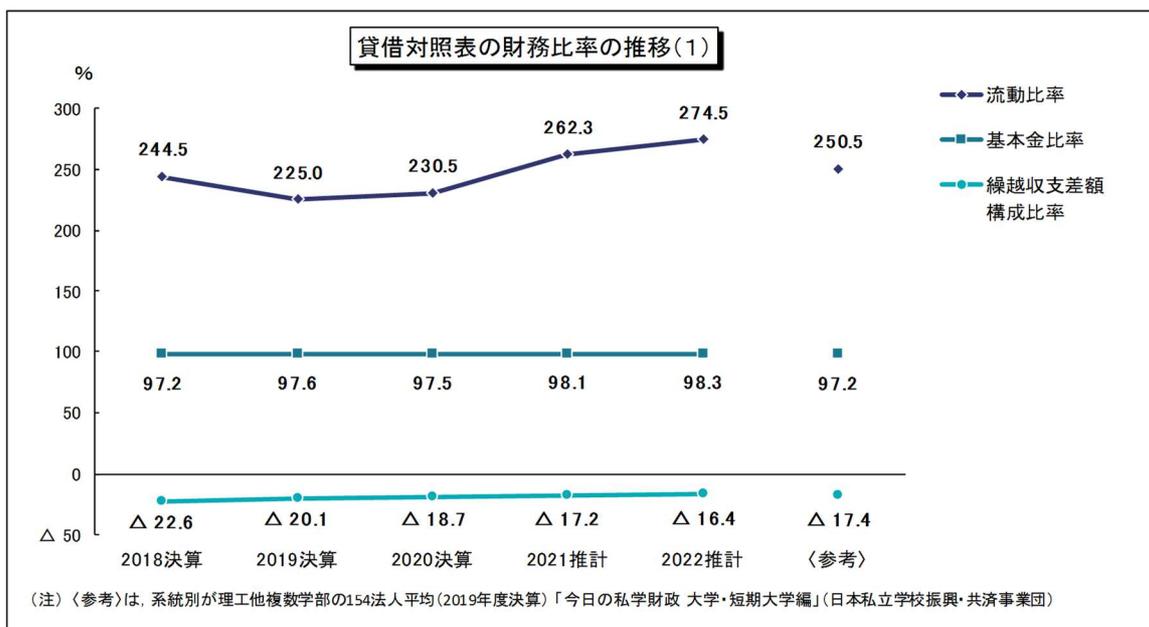
### 負債の部、純資産の部

科 目		2022年度末	2021年度末	増 減
負 債	固定負債	17,363	17,839	△ 475
	長期借入金	3,777	4,152	△ 375
	長期未払金	500	744	△ 243
	退職給与引当金	13,086	12,943	143
	流動負債	11,438	10,323	1,115
	短期借入金	377	377	0
	未払金	2,602	1,720	882
	前受金	6,989	7,041	△ 53
	預り金	1,470	1,184	286
計		28,802	28,161	640
純 資 産	基本金	247,772	246,470	1,301
	繰越収支差額	△ 38,912	△ 40,226	1,314
	計	208,860	206,244	2,616
合 計		237,661	234,405	3,256

減価償却累計額	102,231	98,644	3,587
基本金未組入額	4,366	4,838	△ 472







財務比率の用語説明 ②(貸借対照表)	
<b>【流動比率】</b> 短期的な負債の償還に対する流動資産の割合で、支払能力を示す指標。この比率は高くなることが望ましい。	算出方法 = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
<b>【基本金比率】</b> 100%に近いほど基本金の未組入額が少ないことを示す。この比率は100%に近づく方が望ましい。	算出方法 = $\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}} \times 100$
<b>【繰越収支差額構成比率】</b> 繰越収支差額の負債及び純資産の部合計額に占める割合。	算出方法 = $\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債+純資産}} \times 100$
<b>【退職給与引当特定資産保有率】</b> 退職給与引当金に見合う資産を、どの程度保有しているかを示す指標で、高い方が望ましい。退職給与引当金の計上額は、文部科学省の通知に基づき、2011年度より退職金要支給額の100%となっている。	算出方法 = $\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}} \times 100$
<b>【負債比率】</b> 他人資金が自己資金を上回っていないかを示す指標で、100%以下で低い方が望ましい。	算出方法 = $\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}} \times 100$
<b>【総負債比率】</b> 負債総額の総資産に対する割合で、50%を超えると負債が自己資金を超過していることを示す。この比率は低いほど良い。	算出方法 = $\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}} \times 100$

## (5) 収益事業会計予算（損益計算書）

学校法人は、私立学校法及び関連通知等に基づき、文部科学省の認可を得て、収益事業を行うことができます。当該収益事業は、私立学校の経営に関する会計（学校法人会計）から区分し、企業会計に準ずる経理を行うこととされています。

### 収益事業会計予算書

（単位：百万円）

科目	2022年度 予算	
<b>営業収益</b>		<b>66</b>
不動産賃貸料収入	66	
<b>営業費用</b>		<b>13</b>
公租公課	7	
減価償却費	6	
<b>営業利益</b>		<b>53</b>
<b>経常利益</b>		<b>53</b>
<b>学校会計繰入支出</b>		<b>53</b>
<b>税引前当期利益</b>		<b>0</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>		<b>0</b>
<b>当期純利益</b>		<b>0</b>

以上